

学校コード F228310109015

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 短大の学科の設置

注1

届出

注2

大手前短期大学 医療事務総合学科

**【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)**

学校法人大手前学園

令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総合企画部 総合企画室

職名・氏名 フチャウ オオエシユンジ
部長 大江俊司

電話番号 0798-32-7521

(夜間) 0798-32-5043

e-mail g-ad@otemae.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

医療事務総合学科

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大手前学園

(2) 大学名

大手前短期大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒662-8552

兵庫県西宮市御茶家所町6-42

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクイ ヨウ) 福井 要 (平成25年9月)		
学長	(フクイ ヨウコ) 福井 洋子 (平成29年4月)		
学部長			
学科長等	(ヤマギシ ケイコ) 山岸 景子 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
医療事務総合学科 短期大学士(医療事務)	家政関係 保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	2年	50人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	100人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期															
A 入学定員	() []	50人 —人	0.82倍	-	0.82倍	-											
志願者数	() []	51 —															
受験者数	() []	50 —															
合格者数	() []	47 —															
B 入学者数	() []	41 —															
入学定員超過率 B/A	-		-		-		-		-		-		0.82				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期									
1年次	— [—] (—)	41 [—] (—)	— [—] (—)										
2年次			— [—] (—)	— [—] (—)									
3年次					— [—] (—)	— [—] (—)							
4年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	41 [—] (—)	— [—] (—)										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	41 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{41} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<医療事務総合学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	基本科目	コンピュータ演習	1前	1								3
		フォーラムA	1前	1			2	1	2			
		フォーラムB	1後	1			2	1	2			
		基礎英語	1前		1		1					
		日本語表現法	1前		1							2
		小計(5科目)	—	3	2	0	2	1	2	0	0	5
	教養科目	生物学	1前		2							1
		哲学	1前		2							1
		憲法	1前		2							1
		心理学	1前		2		1					
		ダンスセラピー演習	1前		2		1					
		ヨーガ&ピラティス実習	1前		1							1
		基礎数学	1後		2							1
		日本史	1後		2							1
		人権の歴史	1後		2							1
		民法概説	1後		2							1
家族の法律	1後		2							1		
ストレスマネジメント演習	1後		2		1							
健康スポーツ	1後		1		1							
トレンドダンス	1後		1							1		
AI・データサイエンスの扉	1後		2							1		
小計(15科目)	—	0	27	0	1	0	0	0	0	10		
専門教育科目	専門基礎科目	医学概論	1前	2								3
		保健学概論	1前	2								1
		薬理学(基礎)	1前		1							1
		解剖学(基礎)	1前		1							1
		生化学(基礎)	1前		1							1
		看護学概論	1後	2								1
		健康・医療心理学	1後	2			1					
		医療倫理学	1後		2							1
		微生物学(基礎)	1後		1							1
		衛生学(基礎)	1後		1							1
		公衆衛生学(基礎)	1後		1							1
		医療情報管理論	2前	2					1			
		社会福祉論	2前		1							1
		生理学(基礎)	2前		1							1
		組織発生学(基礎)	2後		1							1
小計(15科目)	—	10	11	0	1	0	1	0	0	10		

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	基本科目	コンピュータ演習	1前	1								2
		フォーラムA	1前	1			1	1	1			
		フォーラムB	1後	1			0	1	1			
		基礎英語	1前		1		1					
		日本語表現法	1前		1							1
		小計(5科目)	—	3	2	0	2	1	1	0	0	3
	教養科目	生物学	1前		2							1
		哲学	1前		2							1
		憲法	1前		2							1
		心理学	1前		2		1					
		ダンスセラピー演習	1前		2		1					
		ヨーガ&ピラティス実習	1前		1							1
		基礎数学	1後		2							1
		日本史	1後		2							1
		人権の歴史	1後		2							1
		民法概説	1前		2							1
家族の法律	1後		2							1		
ストレスマネジメント演習	1後		2		1							
健康スポーツ	1後		1		1							
トレンドダンス	1後		1							1		
AI・データサイエンスの扉	1後		2							1		
小計(15科目)	—	0	27	0	1	0	0	0	0	10		
専門教育科目	専門基礎科目	医学概論	1前	2								3
		保健学概論	1前	2								1
		薬理学(基礎)	1前		1							1
		解剖学(基礎)	1前		1							1
		生化学(基礎)	1前		1							1
		看護学概論	1後	2								1
		健康・医療心理学	1後	2			1					
		医療倫理学	1後		2							1
		微生物学(基礎)	1後		1							1
		衛生学(基礎)	1後		1							1
		公衆衛生学(基礎)	1後		1							1
		医療情報管理論	2前	2					1			
		社会福祉論	2前		1							1
		生理学(基礎)	2前		1							1
		組織発生学(基礎)	2後		1							1
小計(15科目)	—	10	11	0	1	0	1	0	0	10		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	専門科目Ⅰ	医療秘書概論	1前	2								1
		医療秘書演習	1前	2								1
		医療保険制度	1前	2					1			
		療養関連法規	1前	2					1			
		医療事務基礎Ⅰ	1前	2			1					
		医療事務基礎Ⅱ	1前	2			1					
		医療事務演習Ⅰ	1後	2			1	1				
		医療事務演習Ⅱ	1後	2			1	1				
		医師事務作業補助者演習Ⅰ	1後	2			1					
		医師事務作業補助者演習Ⅱ	1後	2			1					
		診療報酬請求事務演習Ⅰ	1後	2			1	1				
		診療報酬請求事務演習Ⅱ	2前	2			1	1				
		医療事務コンピュータ演習Ⅰ	2前	2			1	1				
		医療事務コンピュータ演習Ⅱ	2前	2			1	1				
小計(14科目)	—	28	0	0	0	1	1	0	0	0	1	
専門教育科目	専門科目Ⅱ	看護助手特論	1後	2								1
		介護技術の基礎	1後	2								1
		医療・介護多職種連携	1後	1								4
		医療実務演習	2前	1			1	1				1
		医療事務基礎(歯科)Ⅰ	2前	2								1
		医療事務基礎(歯科)Ⅱ	2前	2								1
		調剤報酬演習	2後	2								1
		DPC演習	2後	2								1
		医療事務総合Ⅰ	2後	2			1					
		医療事務総合Ⅱ	2後	2			1					
小計(10科目)	—	0	18	0	0	1	1	0	0	0	8	
専門教育科目	専門科目Ⅲ	プレゼンテーション概論	1前	2								1
		Word演習	1前	2								2
		情報プレゼンテーション演習	1後	2								1
		Excel演習	1後	2								2
		ビジネス実務演習	2前	2			1					
		簿記(基礎)	2前	2								1
		医学英語基礎	2後	1			1					
		ビジネス文書	2後	2			1					
		マーケティング基礎	2後	2					1			
		ビジネス実務実践	2後	2			1					
		患者接遇演習	2後	2			1					
小計(11科目)	—	0	21	0	1	0	1	0	0	0	5	
専門教育科目	専門科目Ⅳ	ゼミナールA	2前	1			2	1	2			
		ゼミナールB	2後	1			2	1	2			
		小計(2科目)	—	2	0	0	2	1	2	0	0	0
合計(72科目)		—	43	79	0	2	1	2	0	0	33	
卒業要件及び履修方法												
<p><卒業要件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年以上在学し、基本科目、教養科目、専門基礎科目、専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ、専門科目Ⅲ、専門科目Ⅳより62単位以上修得すること。 <p><履修方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本科目から必修科目を3単位、選択必修科目を1単位以上修得。 ・教養科目から5単位以上修得。 ・専門基礎科目から必修科目を10単位、選択必修科目を2単位以上修得。 ・専門科目Ⅰから必修科目を28単位修得。 ・専門科目Ⅱから選択必修科目を5単位以上修得。 ・専門科目Ⅲから選択必修科目を6単位以上修得。 ・専門科目Ⅳから必修科目を2単位修得。 ・1年間に履修登録できる単位数の上限は50単位とする。 												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	専門科目Ⅰ	医療秘書概論	1前	2								1
		医療秘書演習	1前	2								1
		医療保険制度	1前	2						1		
		療養関連法規	1前	2						1		
		医療事務基礎Ⅰ	1前	2						1		
		医療事務基礎Ⅱ	1前	2						1		
		医療事務演習Ⅰ	1後	2					1	1		
		医療事務演習Ⅱ	1後	2					1	1		
		医師事務作業補助者演習Ⅰ	1後	2					1			
		医師事務作業補助者演習Ⅱ	1後	2					1			
		診療報酬請求事務演習Ⅰ	1後	2					1	1		
		診療報酬請求事務演習Ⅱ	2前	2					1	1		
		医療事務コンピュータ演習Ⅰ	2前	2					1	1		
		医療事務コンピュータ演習Ⅱ	2前	2					1	1		
小計(14科目)	—	28	0	0	0	1	1	0	0	0	1	
専門教育科目	専門科目Ⅱ	看護助手特論	1後	2								1
		介護技術の基礎	1後	2								1
		医療・介護多職種連携	1後	1								4
		医療実務演習	2前	1						1	1	1
		医療事務基礎(歯科)Ⅰ	2前	2						1		1
		医療事務基礎(歯科)Ⅱ	2前	2						1		1
		調剤報酬演習	2後	2								1
		DPC演習	2後	2								1
		医療事務総合Ⅰ	2後	2						1		
		医療事務総合Ⅱ	2後	2						1		
小計(10科目)	—	0	18	0	0	1	1	0	0	0	8	
専門教育科目	専門科目Ⅲ	プレゼンテーション概論	1前	2								1
		Word演習	1前	2								2
		情報プレゼンテーション演習	1後	2								1
		Excel演習	1後	2								2
		ビジネス実務演習	2前	2					1			
		簿記(基礎)	2前	2								1
		医学英語基礎	2後	1			1					
		ビジネス文書	2後	2			1					
		マーケティング基礎	2後	2						1		
		ビジネス実務実践	2後	2			1					
		患者接遇演習	2後	2			1					
小計(11科目)	—	0	21	0	1	0	1	0	0	0	5	
専門教育科目	専門科目Ⅳ	ゼミナールA	2前	1			2	1	2			
		ゼミナールB	2後	1			2	1	2			
		小計(2科目)	—	2	0	0	2	1	2	0	0	0
合計(72科目)		—	43	79	0	2	1	2	0	0	32	
卒業要件及び履修方法												
<p><卒業要件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年以上在学し、基本科目、教養科目、専門基礎科目、専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ、専門科目Ⅲ、専門科目Ⅳより62単位以上修得すること。 <p><履修方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本科目から必修科目を3単位、選択必修科目を1単位以上修得。 ・教養科目から5単位以上修得。 ・専門基礎科目から必修科目を10単位、選択必修科目を2単位以上修得。 ・専門科目Ⅰから必修科目を28単位修得。 ・専門科目Ⅱから選択必修科目を5単位以上修得。 ・専門科目Ⅲから選択必修科目を6単位以上修得。 ・専門科目Ⅳから必修科目を2単位修得。 ・1年間に履修登録できる単位数の上限は50単位とする。 												

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・兼任教員の退職により、「コンピュータ演習」の専任教員等の配置を「兼任・兼任3」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・適切な人数でクラス運営を行う為、「フォーラムA」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「講師2」から「講師1」に変更。
- ・適切な人数でクラス運営を行う為、「フォーラムB」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授0」、「講師2」から「講師1」に変更。
- ・担当教員の都合により、「民法概説」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
24 科目	48 科目	0 科目	72 科目	24 科目 [—]	48 科目 [—]	0 科目 [—]	72 科目 [—]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{72} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大手前大学（必要面積 35,400㎡）と共用 近接地購入・売却・面積 訂正（5） 校舎敷地と別地：学園 バスにて15分			
	校 舎 敷 地	0㎡	26,124.08㎡ 26,214.08㎡	7,784.46㎡	33,908.54㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	20,609.47㎡	0㎡	20,609.47㎡				
	小 計	0㎡	46,733.55㎡	7,784.46㎡	54,518.01㎡				
	そ の 他	0㎡	3,865.66㎡ 3,279.62㎡	416.56㎡	4,282.22㎡ 3,696.18㎡				
	合 計	0㎡	50,599.21㎡ 50,013.17㎡	8,201.02㎡	58,800.23㎡ 58,214.19㎡				
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大手前大学（必要面積 23,822㎡）と共用 新築工事の面積確定のため（5）			
	2,832.59㎡		14,232.83㎡	13,825.15㎡ 13,822.42㎡ (13,825.15㎡) (13,822.42㎡)	30,890.57㎡ 30,887.84㎡ (29,703.57㎡) (29,700.84㎡)				
	(2,832.59㎡)		(13,045.83㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設	大学全体 用途変更のため（5）			
	35室 34室	14室	10室 11室	5室 (補助職員 一人)	一 室 (補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	医療事務総合学科		5 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学・短期大学共用の 全図書373,790 366,736冊[59,337 58,582冊]学術雑誌 220,102 12,445種 [11,825 8,998種]。 電子ジャーナルは大学 配備のため記載せず (但し利用可能)。	
	医療事務 総合学科 (数値は大手前 短期大学全体)	50,184 [2,519] (48,352 [2,370]) (48,450 [2,417])	31 [1] (30 [1]) (31 [1])	[0] ([0])	1,258 (1,267) (1,257)	2,912 (2,549) (2,912)	166 (274) (166)		
	計	(50,184 [2,519]) (48,352 [2,370]) (48,450 [2,417])	(31 [1]) (30 [1]) (31 [1])	([0]) ([0])	(1,258) (1,267) (1,257)	2,912 (2,549) (2,912)	166 (274) (166)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			大学・短期大学全体		
	3,299.21㎡		265	208,622					
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学・短期大学全体		
	851.16㎡		陸上トラック・テニスコート・弓道場・ゴルフ練習場・シム						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費・設備購入費は大学全体。図書購入費には電子ジャーナルデータベースの整備費（運用コスト含む）を含む
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	3,702千円 4,650千円	5,000千円	5,000千円	
	共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	23,416千円 32,335千円	32,335千円	32,335千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,240千円	1,040千円	—	—	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入、雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大手前短期大学										0	0	0	0	0
	平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	0	0	0	0	0	0	0					
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考		
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度				
ライフデザイン総合学科	2	100	-	250	短期大学士(ライフデザイン)	0.95	-	0.98	-	-	平成16	兵庫県西宮市御茶屋所町6-42	令和5年度から入学定員変更(150→100)		
歯科衛生学科	3	80	-	230	短期大学士(歯科衛生学)	1.06	-	1.05	1.03	令和4	令和2	同上	令和4年度から入学定員変更(70→80)		
医療事務総合学科	2	50	-	50	短期大学士(医療事務)	0.82	-	0.82	-	-	令和5	同上			
大学全体	-	230	-	530	-	-	-	-	-	-	-	-			

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
届出時 (令和4年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。	【届出】 遵守事項 医療事務総合学科は、完成年度に向けて教育研究レベルの維持・向上を図るため、教育課程に基づき、教育研究領域における教員配置計画を検討し、教員採用計画をたて、それに基づき教員組織編製の将来構想を策定していく方針である。 本学科は、短期大学設置基準に基づき専任教員5名を配置しており、職位的内訳は教授2名、准教授1名、講師2名、計5名となっている。分野は医療事務関係2名、ビジネス関係2名、健康・心理学関係1名となっており、ゼミナールを1グループ10名で運営し、専任教員全員が担当することとしている。 完成年度における専任教員5名の平均年齢は56歳であり、完成年度において本学の就業規則に基づく定年退職予定者は1名である。また、完成年度の翌年に1名の定年退職が予定されているため、計画的に教員補充をおこなう。(5)	履行中	教員の採用に当たっては、教育研究分野と併せ年齢的なバランス等を配慮するなどにより教育課程に基づく教員組織編製の将来構想を策定し、それに基づく採用計画を策定し着実に実行することにより、本学科の教育研究の維持・向上を図る予定である。(5)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<医療事務総合学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学にてFD委員会を設置し、学長が指名した者を委員長とし、学科から選出され教学運営評議会で承認された教員若干名で組織する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2022年度の本委員会の開催状況は下記のとおりである（※第5回はオンライン開催）

第1回	2022年 4月12日(火)	出席委員 6名	欠席委員 1名
第2回	2022年 6月14日(火)	出席委員 5名	欠席委員 2名
第3回	2022年 7月12日(火)	出席委員 6名	欠席委員 1名
第4回	2022年10月11日(火)	出席委員 6名	欠席委員 1名
第5回	2022年11月18日(金)	出席委員 6名	欠席委員 1名
第6回	2022年12月13日(火)	出席委員 5名	欠席委員 2名
第7回	2023年 2月14日(火)	出席委員 4名	欠席委員 3名

c 委員会の審議事項等

- ・2022年度のFDの運営について
- ・FD活動の活性化について
- ・他大学のFD実践例、研究助成金情報等の情報収集
- ・今年度FDの振り返りと今後の課題
- ・次年度FDおよびFD委員について

② 実施状況

a 実施内容

- ・FD/SDセミナー
- ・全授業科目に対する「学生による授業アンケート」の実施
- ・リアルタイム授業評価システムの実施（歯科衛生学科は除く）
- ・卒業生アンケートの実施

b 実施方法

- ・FD/SDセミナー
FD委員会において、年度内のFDセミナー開催日程及び内容等を関連委員会等と連携を図りながら協議、検討し、実施している。また、SD（職員研修）に関しても、事務職員がFDセミナーに参加することにより教職協働の相互理解のもと、様々な学修支援に繋げている。
- ・全授業科目に対する「学生による授業アンケート」の実施
毎学期末に非常勤講師も含め、全授業科目について「学生による授業アンケート」を実施している。
- ・リアルタイム授業評価システムの実施（歯科衛生学科は除く）
毎学期の途中期間に2回、全専任教員及び一部の非常勤講師の授業において、スマートフォンを使用したリアルタイム授業評価システム（G-POS）を実施。授業終了後すぐにアンケート結果を確認することができるため、次回の授業運営改善に繋げることができる。
- ・卒業生アンケートの実施
毎年度末、卒業生全員に対し、本学での学びについてのアンケートを実施している。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
- | | | |
|------------------|-------------------------------|-----|
| 2022年 8月 2日(火) | 「学園財務報告」 | 18名 |
| 2022年 9月 6日(火) | 「短期大学医療事務総合学科について」 | 21名 |
| 2022年 12月 13日(火) | 「短期大学生（1年生）を対象とした学生生活アンケート報告」 | 27名 |

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

毎学期末に実施している「学生による授業アンケート」では、その分析結果を掲載した報告書を本学のポータルサイト及びWebサイトにおいて公表し、授業改善に努めている。授業改善が主たる実施目的であるが、教育活動の評価としても有効に活用している。

その他、卒業年次生に対するアンケート実施では、集計結果を教授会で報告し全教職員で共有し、改善に努めている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、春学期は7月に、秋学期は1月に全授業科目を対象として実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、授業科目ごとに集計し、各教員へフィードバックするとともに、学生からの自由記述等に対しては各教員がコメントを記すようにしている。集計後は、総合学修システム（el-Campus）により教職員及び学生に授業科目ごとのアンケート結果を公開している。

なお、アンケートの集計結果は、本学Webサイト上にも掲載し、広く一般に公表している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

医療事務総合学科は開設したばかりであるため、設置の趣旨・目的の達成状況に関して、点検・評価活動はまだ実施していない。新入生41名に対しては、事前学修のためのワークブックを入学前に配付し課題に取り組みさせることにより、入学後にスムーズに学修が進められるようにした。入学時オリエンテーションにおいては、カリキュラムの説明はもちろんのこと、本学の総合学修システム（LMS）である「el-Campus」の使い方や教員およびキャリアサポート室の職員との個別相談の場を設けるなど、学修のみならず生活面や就職面をも見据えてのサポートをおこなうことができた。第一期生が入学当初に教員・職員との緊密な関係性を構築できたことが、今後の学修の礎となったものと考えている。一月に最低一度実施している学科教員会議では入試、学生へのよりよい学修指導の計画・その実践・振り返りなど様々なテーマを議論していく予定である。また、今後は専任教員が新入生の出身高校に手分けをして訪問することを予定している。学生たちの状況を出身高校に丁寧にフィードバックすることにより信頼関係を醸成し、アドミッション・ポリシーに記載した本学の求める素養をもった学生に継続的に志望してもらえるようにしていきたい。

総じて、本学科がディプロマ・ポリシーに定める能力を有する人材の育成に向けて、開設時から順調に滑り出しているものと思われる。

② 自己点検・評価報告書

令和5年度が開設初年度であり自己点検・評価活動は未実施であるため、報告書は未作成。

a 公表（予定）時期

令和5年度が開設初年度であり報告書未作成のため、公表も未実施。

b 公表方法

令和5年度が開設初年度であり報告書未作成のため、公表も未実施。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和2年度に評価機関（一般財団法人大学・短期大学基準協会）の評価を受審し、適格の認定を得た。次回受審については、令和9（2027）年度を計画している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。